

2024. 4. 25

第7回 国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

資料 1

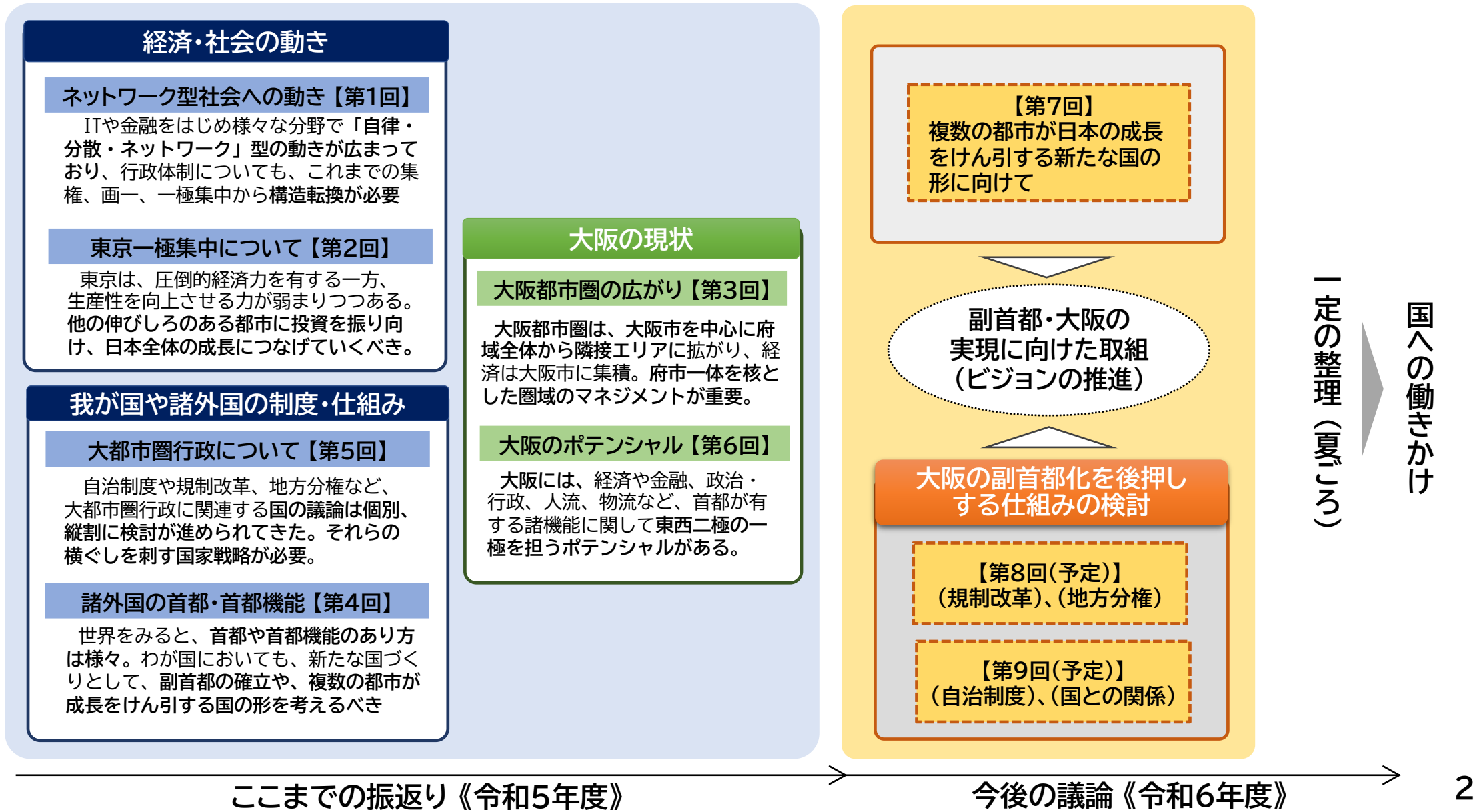
複数の都市が日本の成長をけん引する 新たな国の形に向けて

副首都推進局

【ご議論いただきたい内容】

- これまでの意見交換会では、国への働きかけに向けた、副首都化を後押しする仕組みづくりの検討に向けて、経済・社会の動き、我が国や諸外国の制度と仕組み、大阪の現状などの議論を進めてきた。
- 今回の意見交換会では、今後の具体的な仕組みづくりの検討につながる議論として、日本の成長をけん引する複数の都市に求められる要件とは何かということを中心に、幅広くご意見を頂戴したい。

(ここまでの意見交換会の振り返りと、今後の議論のイメージ)



なぜ、複数の都市で日本の成長をけん引する新たな国の形への転換が必要と考えられるのか

(これまでの意見交換会での議論を踏まえた、基本的な考え方)

- アメリカや中国、ドイツなど、世界経済をけん引する国々では、首都以外にも、国全体の成長・発展を担う複数の都市が存在。
- わが国は、戦後一貫して東京一極集中が進み、中央集権・全国画一的な仕組みにより高度成長を果たしたが、その後は長期低迷。今後は、急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行し、迫りくる労働力の深刻な供給制約などが懸念されるとともに、近年は東京の生産性を向上させる力が弱まりつつあるなど、東京だけに大きく成長を委ねる国家経営には限界が生じている。
- 加えて、災害リスクを抱える我が国においては、東京だけに全ての資源が集中する国土構造は大きなリスク要因であり、それを低減させることは、危機への備えであると同時に、世界から信頼を得て、投資や人材の集積を図るうえでも重要となる。
- こうしたことから、国家戦略の中に都市戦略を組み込み、東京とともに複数の都市（戦略拠点都市）が日本の成長をけん引する、新たな国の形への転換が必要と考えられる。

日本の成長をけん引する複数の都市（戦略拠点都市）に求められる要件とは何か

- 世界を視野に、日本の成長をけん引する役割を担う複数の都市（戦略拠点都市）に求められる要件として、主に次のようなイメージが導かれるが、これらが適当と言えるのか、ご意見をいただきたい。
- 副首都ビジョン改定版では、新たな国の形への転換を、大阪が先導していくという方向性を掲げており、そうした観点からの国への働きかけを行う場合に、さらに必要と考えられる要件は何か、ご意見をいただきたい。

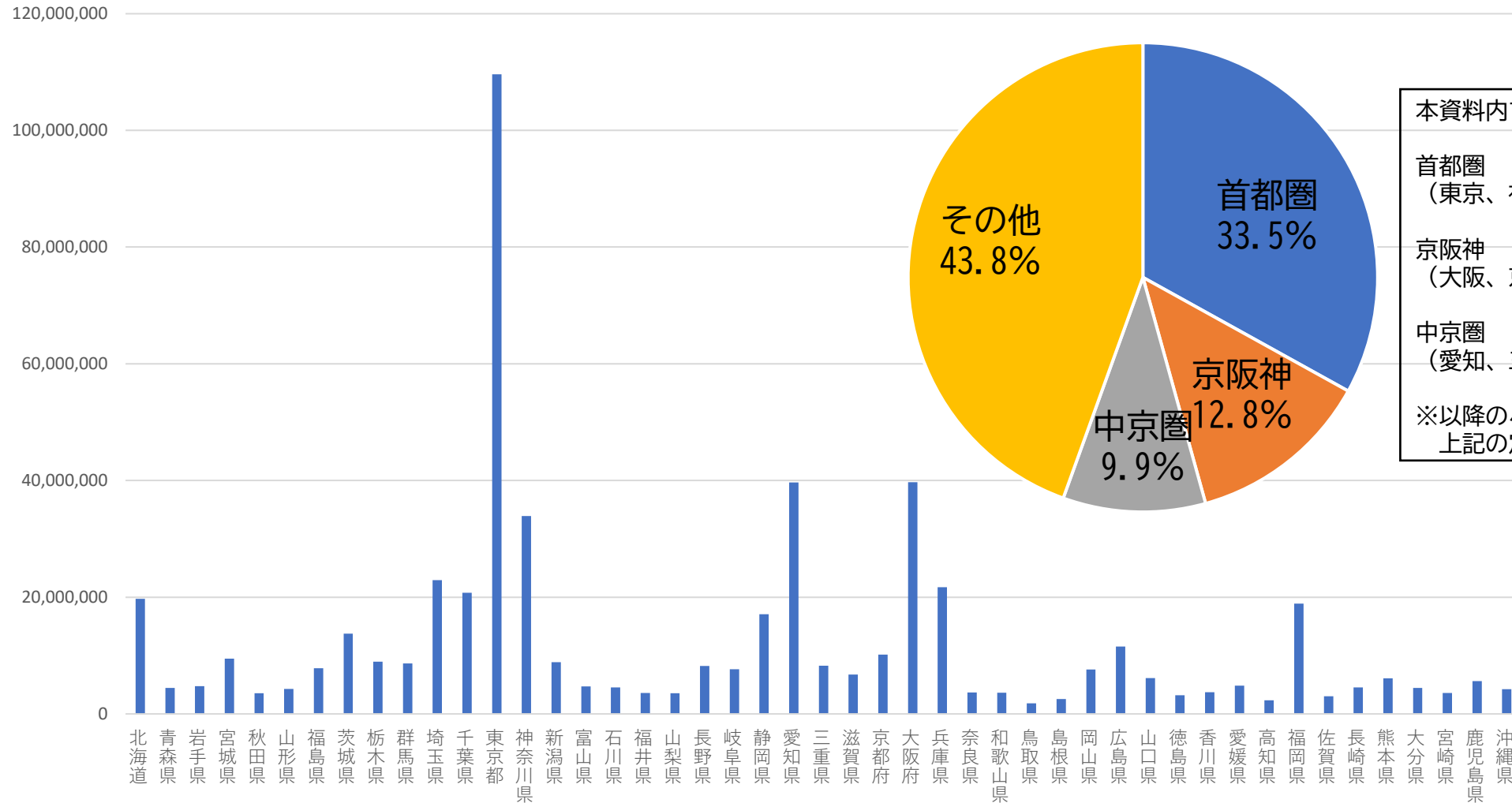
（主なイメージ）

- 一定の経済規模を有する都市
- 人、物、金、情報の中枢・中継拠点都市
- イノベーションを生み出し社会実装していく都市
- 非常時に、首都機能を代替・補完する都市
- 法令等により、日本の成長のけん引役となる位置づけがなされている都市

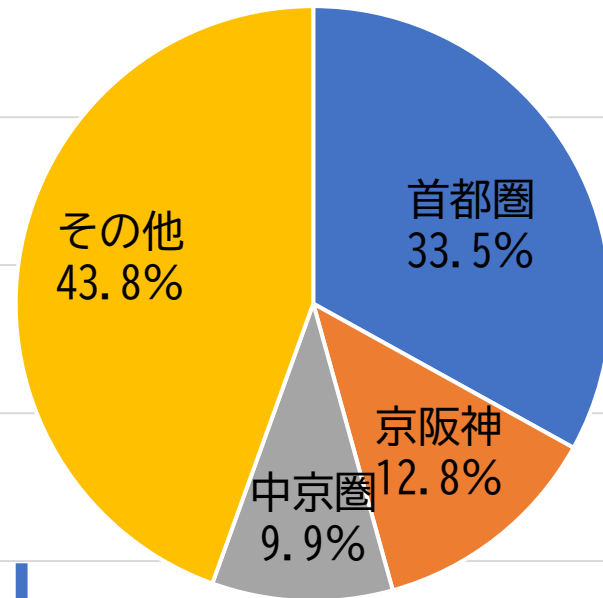
など

■ 県内総生産と国内シェア（2020年度）

（単位：100万円）



【GDPの圏域ごとの全国シェア（2020年度）】

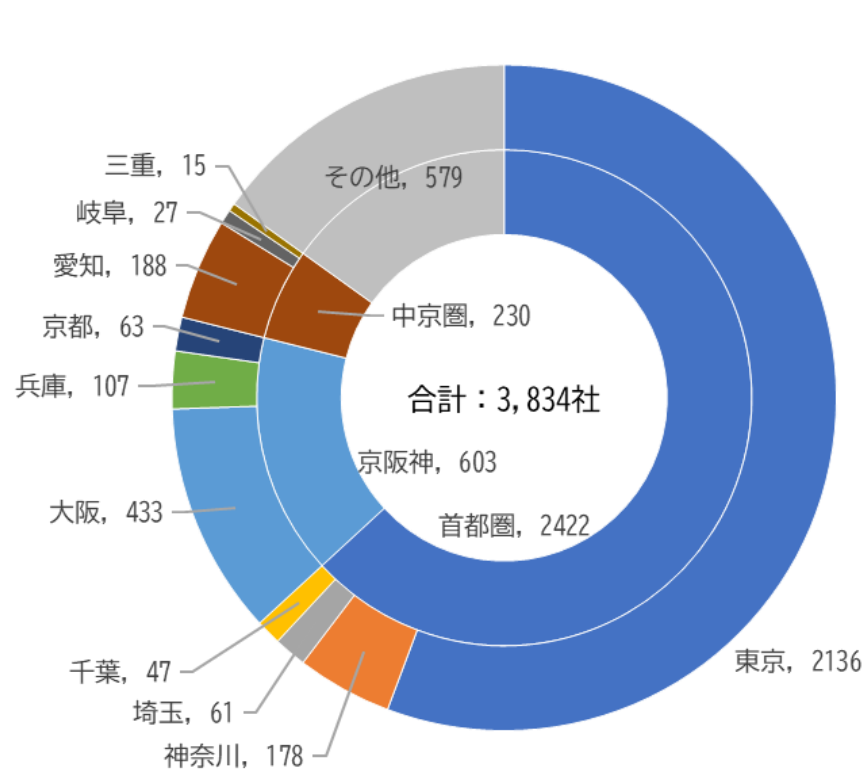


本資料内での圏域の定義

- 首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）
- 京阪神（大阪、京都、兵庫）
- 中京圏（愛知、三重、岐阜）

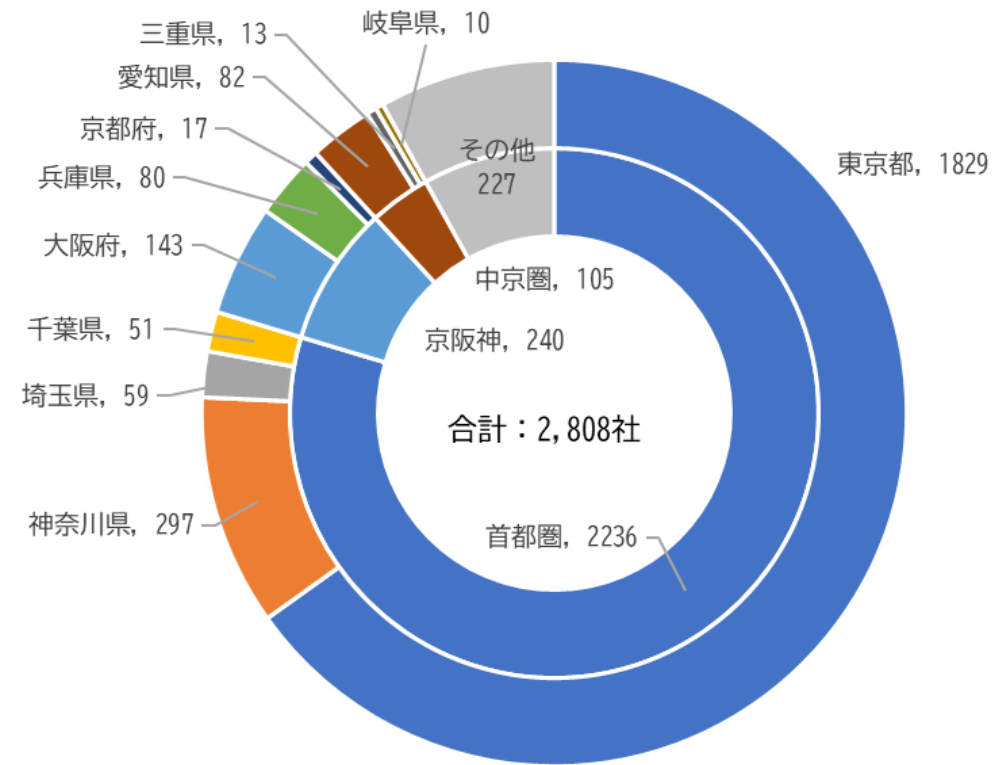
※以降のページでは、上記の定義を使用

■ 東証上場企業本社所在地の内訳
（プライム、スタンダード、グロース）



出典：東京証券取引所HP「東証上場会社情報サービス」
（2024年2月時点）をもとに副首都推進局で作成

■ 【外資系企業の所在地域】

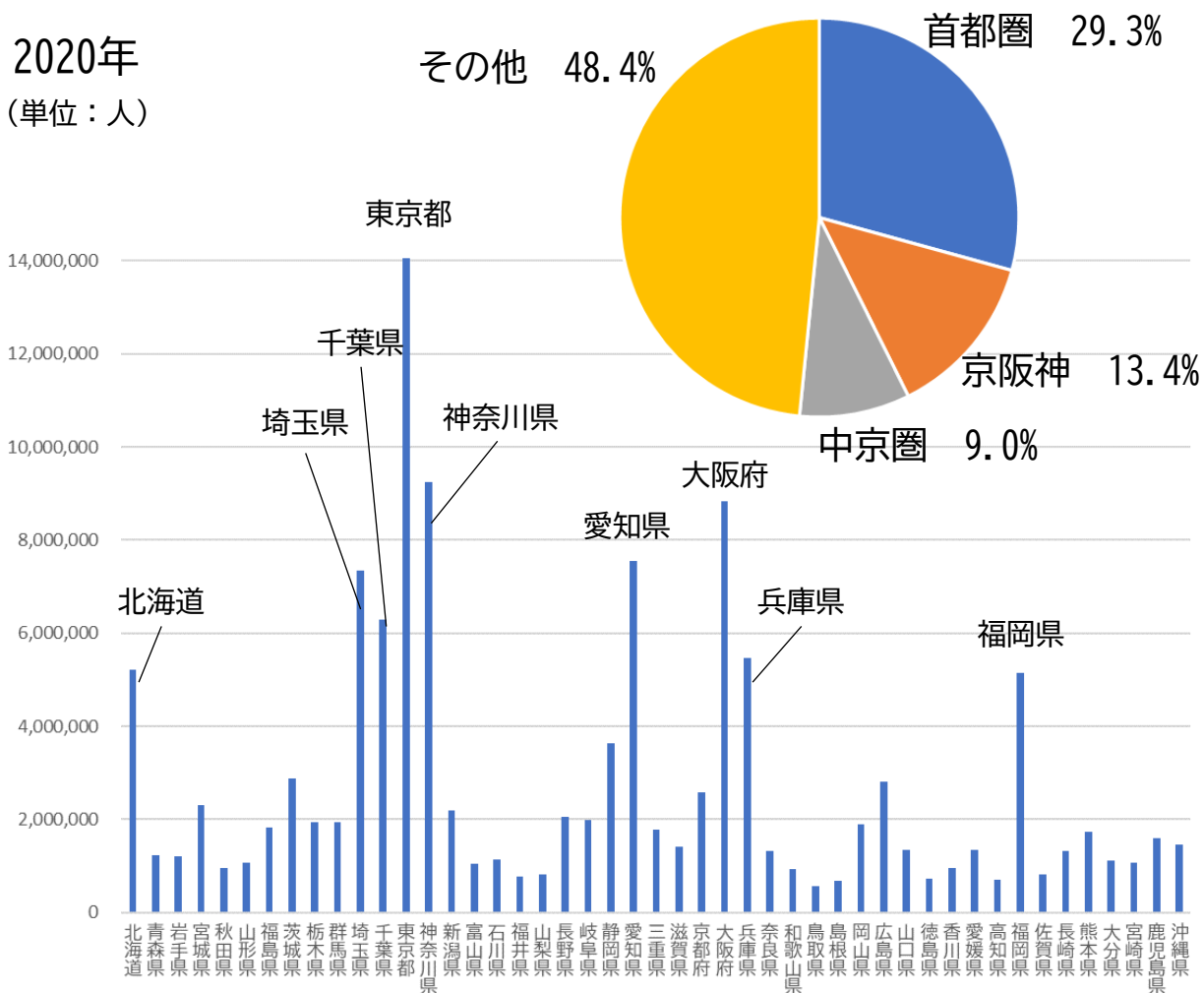


出典：経済産業省「外資系企業動向調査（2020）」

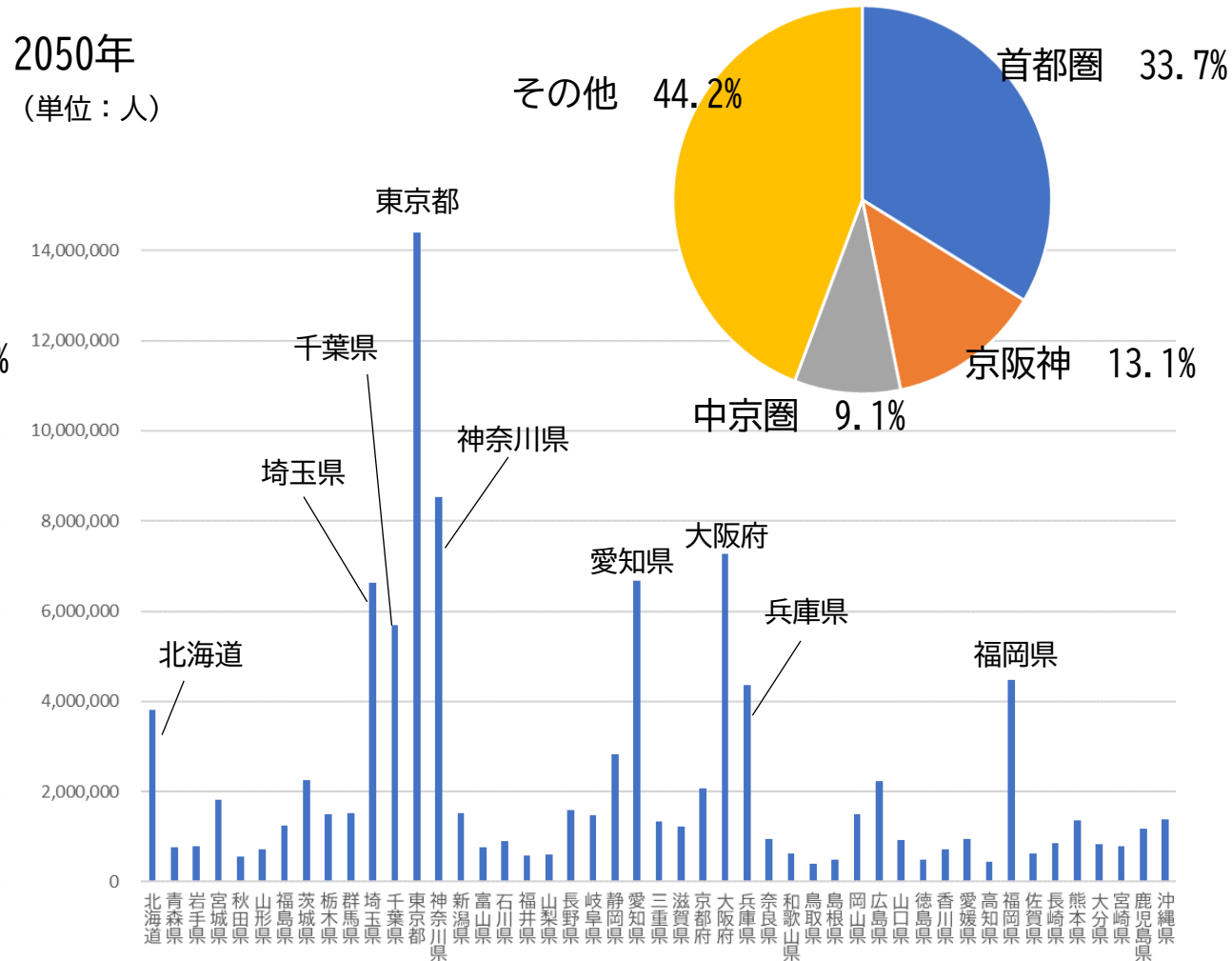
参考：【経済規模】【人の中枢・中継】都道府県別人口（将来推計）の比較

■ 総人口

2020年
(単位：人)



2050年
(単位：人)

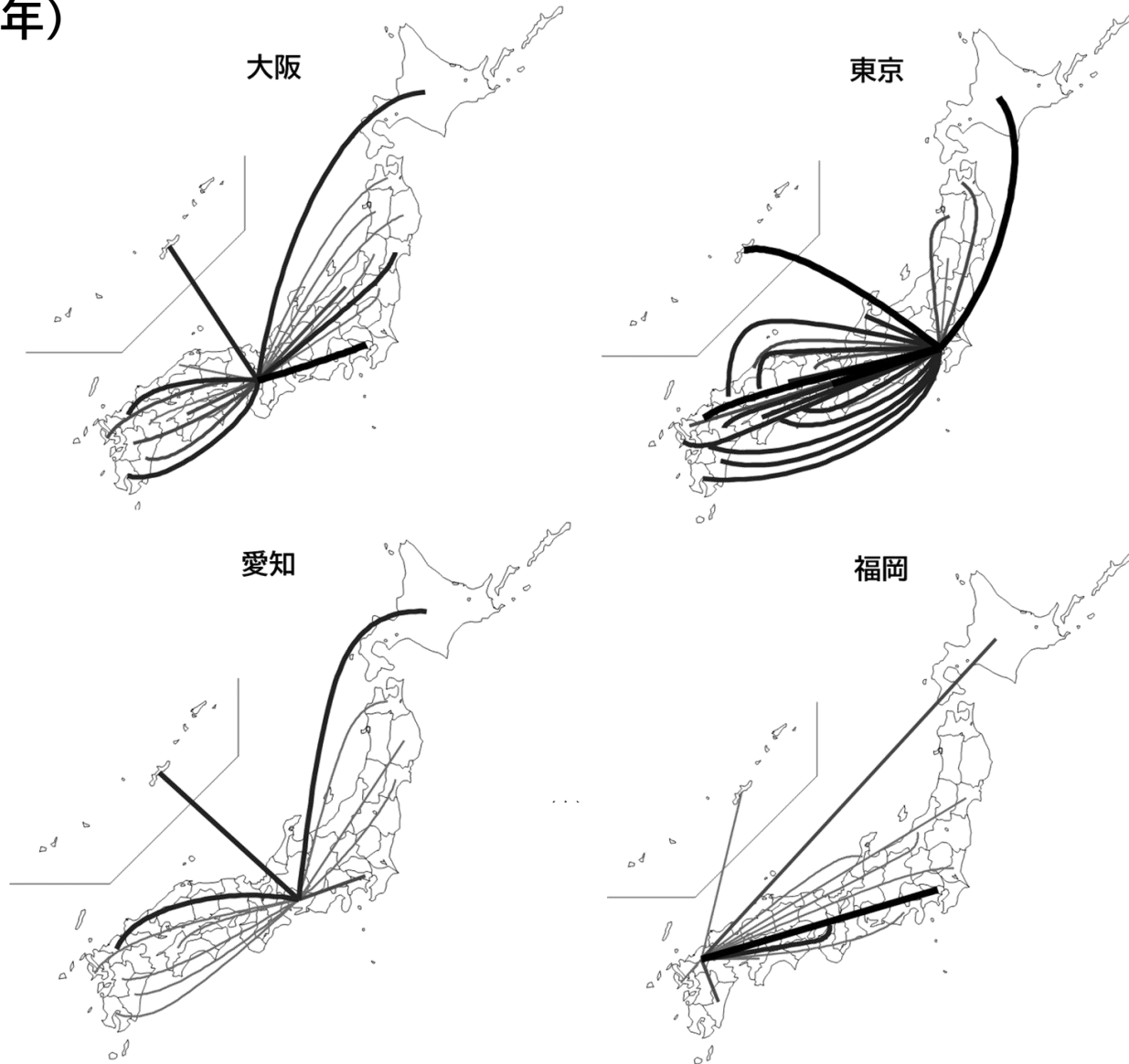


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」をもとに副首都推進局で作成

■ 定期航空路旅客数（往復）（2018年）

東京：羽田空港、成田国際空港
大阪：大阪国際空港、関西国際空港
愛知：名古屋空港、中部国際空港
福岡：北九州空港、福岡空港

- : 500万人以上
 - : 100万人～500万人
 - : 50万人～100万人
 - : 10万人～50万人
- ※10万人以下は表示せず

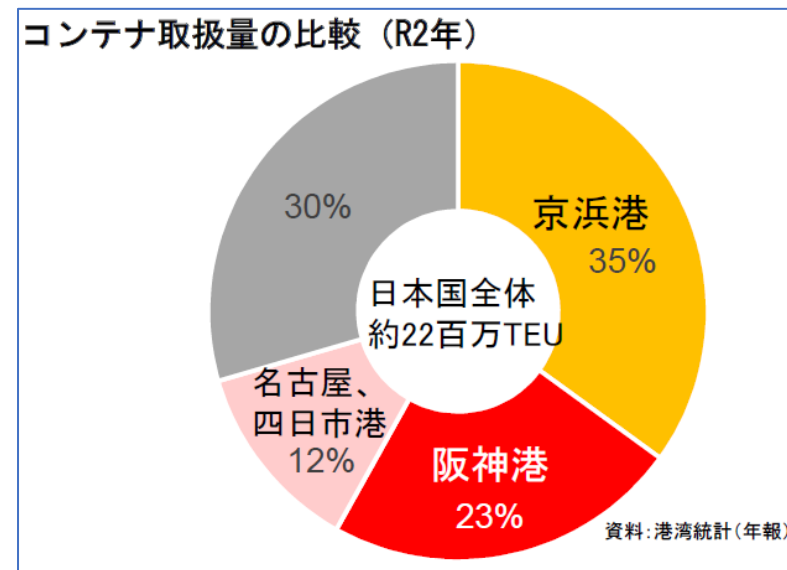


■ 地勢的、経済的観点から東西2箇所に戦略港湾が必要

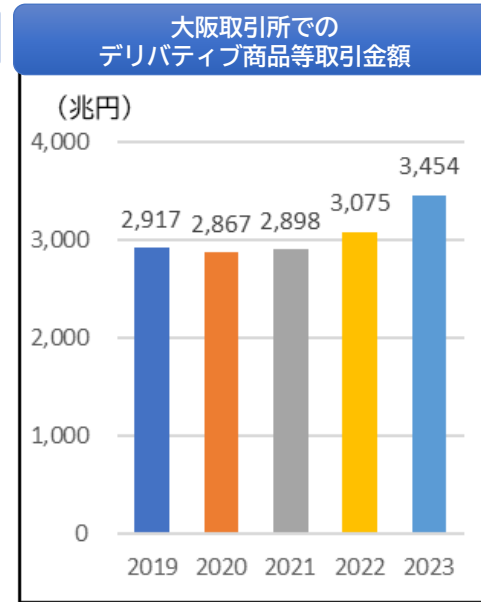
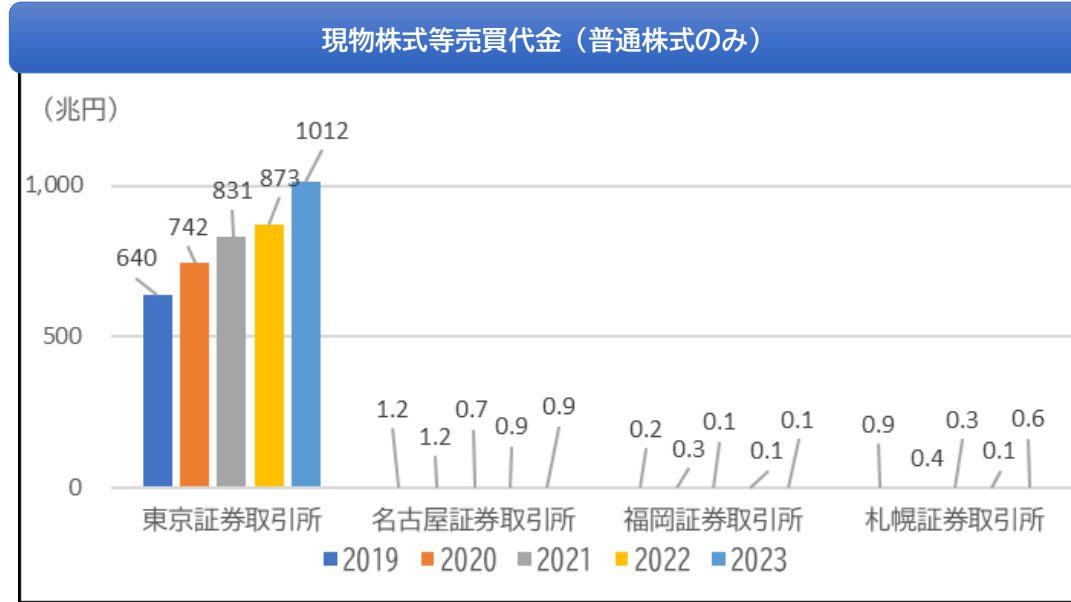


【国際コンテナ戦略港湾】

我が国の国際コンテナ港湾の競争力強化を図るために2010年8月に選定された港湾。
具体的には京浜港と阪神港の2港



証券取引所別の取引金額



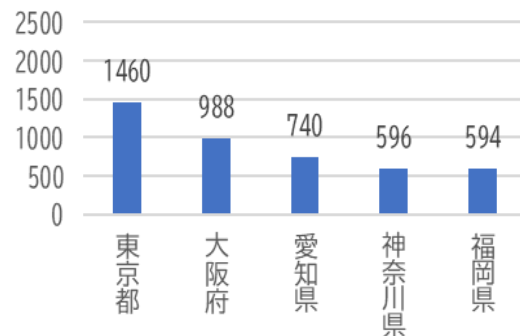
- ★大阪デジタルエクスチェンジ★
- ・日本株のPTS※の運営企業の1つ（PTS運営企業は全国で3社）
 - ・2021年6月から営業開始
 - ・2023年8月に本店を大阪に移転
 - ・2023年の取扱高は、約10兆円（東証売買高の約1%、PTSの売買高の約8.5%）

※PTS：金融商品取引所を介さず有価証券を売買することが出来る電子取引システム

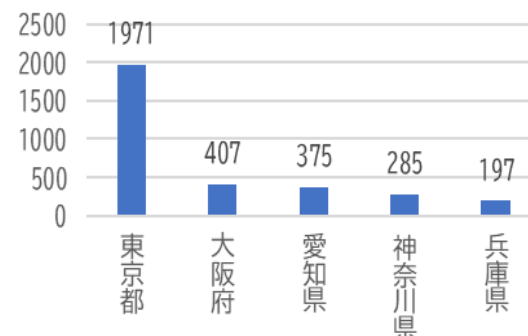
（補足）
2013年に、東京証券取引所と大阪証券取引所（現：大阪取引所）が経営統合し、統合後は、東京を株式などの現物市場、大阪をデリバティブ市場としている。

出典：証券取引所ごとの取扱高：株式会社日本取引所グループHP 大阪デジタルエクスチェンジ：大阪府国際金融都市HP及び同社のHPをもとに副首都推進局で作成
※大阪取引所の取引金額は、「株価指数関連等」と「国債・金利関連」の合計

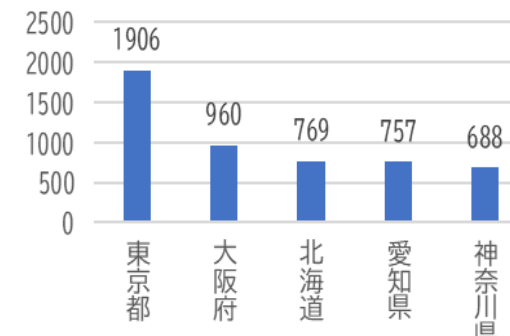
事業所数（銀行）



（金融商品取引業）



（保険業）



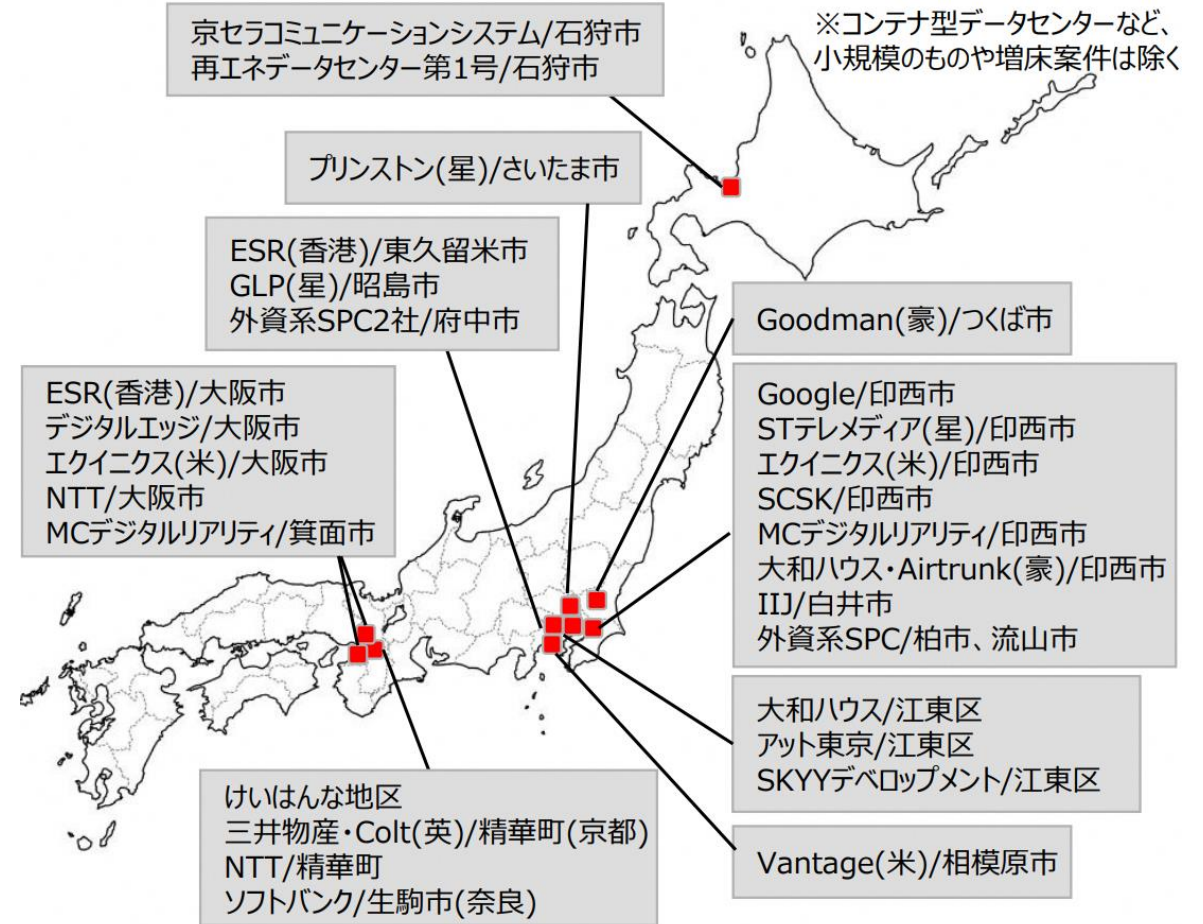
出典：経済センサス活動調査（2021） 銀行：産業小分類222銀行（中央銀行を除く） 金融商品取引業：産業小分類561 金融商品取引業 保険業：産業省分類671生命保険業 672損害保険業

■ データセンターの集積状況

【地域別DC数、サーバ面積、人口比】

	DC数（棟数）	サーバ面積	人口比
北海道	3.2%	1.2%	4.1%
東北	7.9%	1.7%	6.8%
関東（除：東京）	15.7%	23.6%	23.5%
東京	22.2%	37.8%	11.1%
中部	15.5%	4.7%	18.2%
近畿（除：大阪）	5.8%	5.2%	9.3%
大阪	10.3%	20.1%	7.0%
中国	6.2%	1.7%	5.8%
四国	3.6%	0.8%	2.9%
九州・沖縄	9.7%	3.2%	11.3%

【2022年以降のデータセンターの新設計画】



■ 主要都市における国の地方支分部局の立地数

都市名	立地数	内閣府	宮内庁	総務省		法務省					財務省			厚生労働省		農林水産省			経済産業省				国土交通省				環境省	防衛省
		沖縄総合事務局	京都事務所	管区行政評価局	総合通信局	矯正管区	地方更生保護委員会	法務局	保護観察所	出入在留管理局	公安調査局	財務局	税関	国税局	厚生局	都道府県労働局	農政局	森林管理局	漁業調整事務所	経済産業局	産業保安監督部	地方整備局	地方運輸局	地方航空局	航空交通管制部	管区气象台	管区海上保安本部	地方環境事務所
札幌	23			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仙台	20			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さいたま	14			○		○																						
特別区	9				○																		○		○			
横浜	5																											
新潟	6																											
名古屋	21			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
京都	4		○																									
大阪	21			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸	7																											
岡山	4																											
広島	18			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
高松	13																											
北九州	2																											
福岡	19			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
熊本	8				○																							
那覇	9	○		○	○																							
その他					長野 金沢 松山						各県庁所在地 旭川 函館 釧路		金沢	函館 長崎	金沢		各県庁所在地	金沢	秋田 前橋 長野 高知	境港				所沢		函館 塩金 金沢 舞鶴 鹿兒島	福島	嘉手納

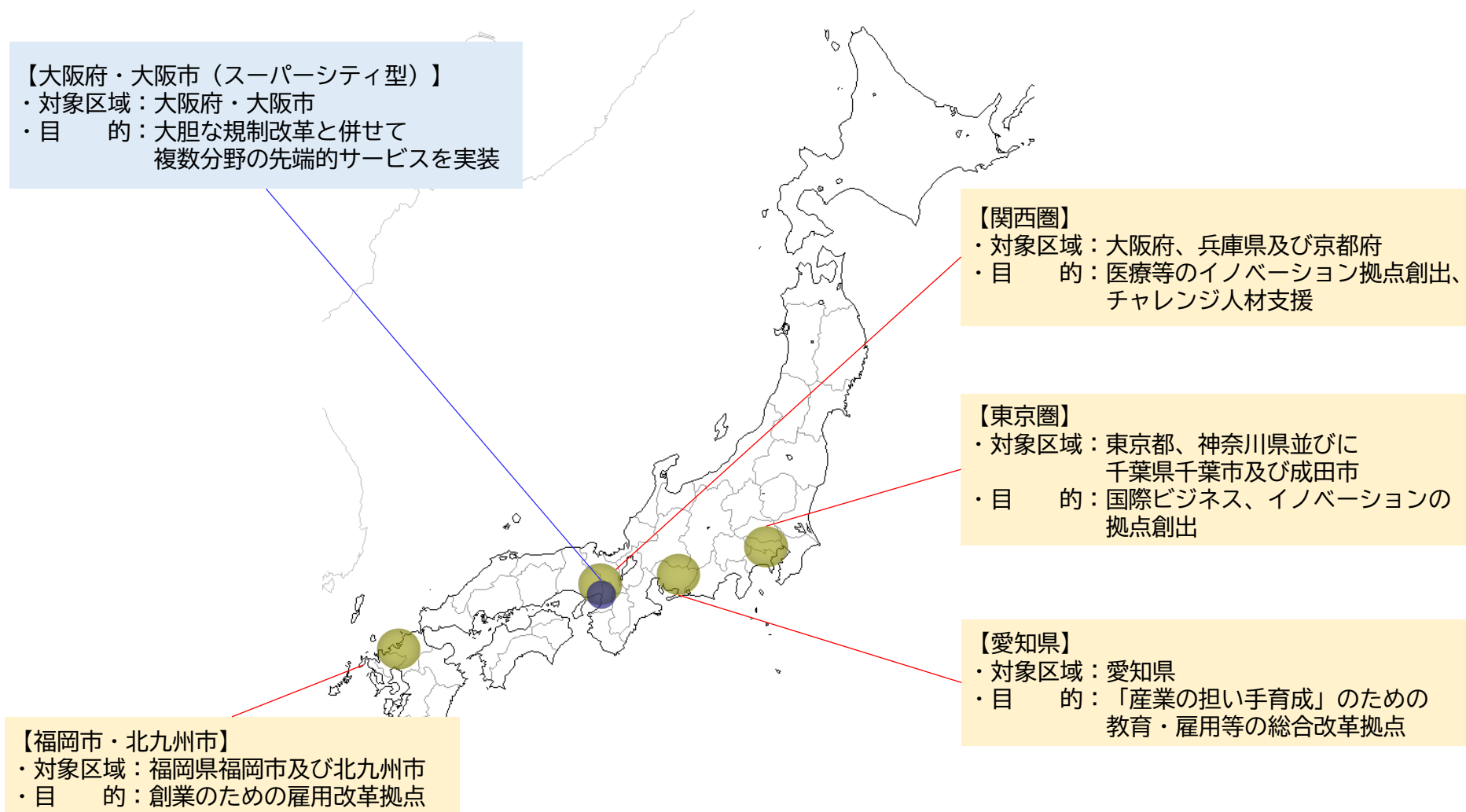
その他の国機関の大阪・関西の立地例

- 外務省：関西分室（他に、沖縄事務所、成田分室）
- 中央労働委員会：西日本事務所（他に事務所なし）
- 国立国会図書館：関西館
（他に、国際子ども図書館@つくば市）

独立行政法人の例

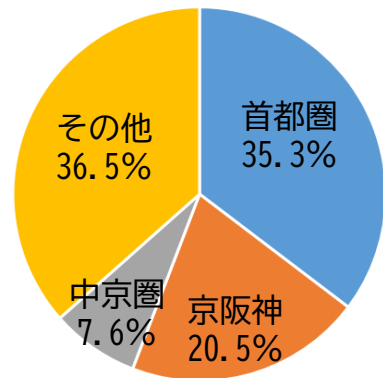
- 大阪府内に本部を置くのは3法人。
（造幣局、医薬基盤・健康・栄養研究所、国立循環器病研究センター）⇒1都3県、つくば市以外では最多
- 東京と大阪のみに拠点を置くのは5法人。
（日本医療研究開発機構、福祉医療機構、医薬品医療機器総合機構、工業所有権情報・研修館、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構）
- 日本貿易振興機構は、東京と大阪の2本部制。

■ 大都市圏にかかる国家戦略特区の指定状況



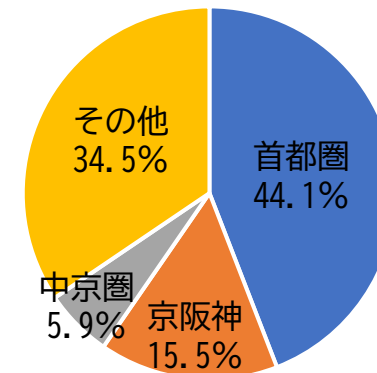
■ 都道府県別 大学発ベンチャー創出数
(2022年度時点)

	数	割合
東京都	1338	33.0%
大阪府	445	11.0%
京都府	305	7.5%
神奈川県	220	5.4%
福岡県	213	5.3%
愛知県	204	5.0%
茨城県	179	4.4%
宮城県	95	2.3%
北海道	81	2.0%
静岡県	76	1.9%
その他	893	22.1%
合計	4049	100.0%

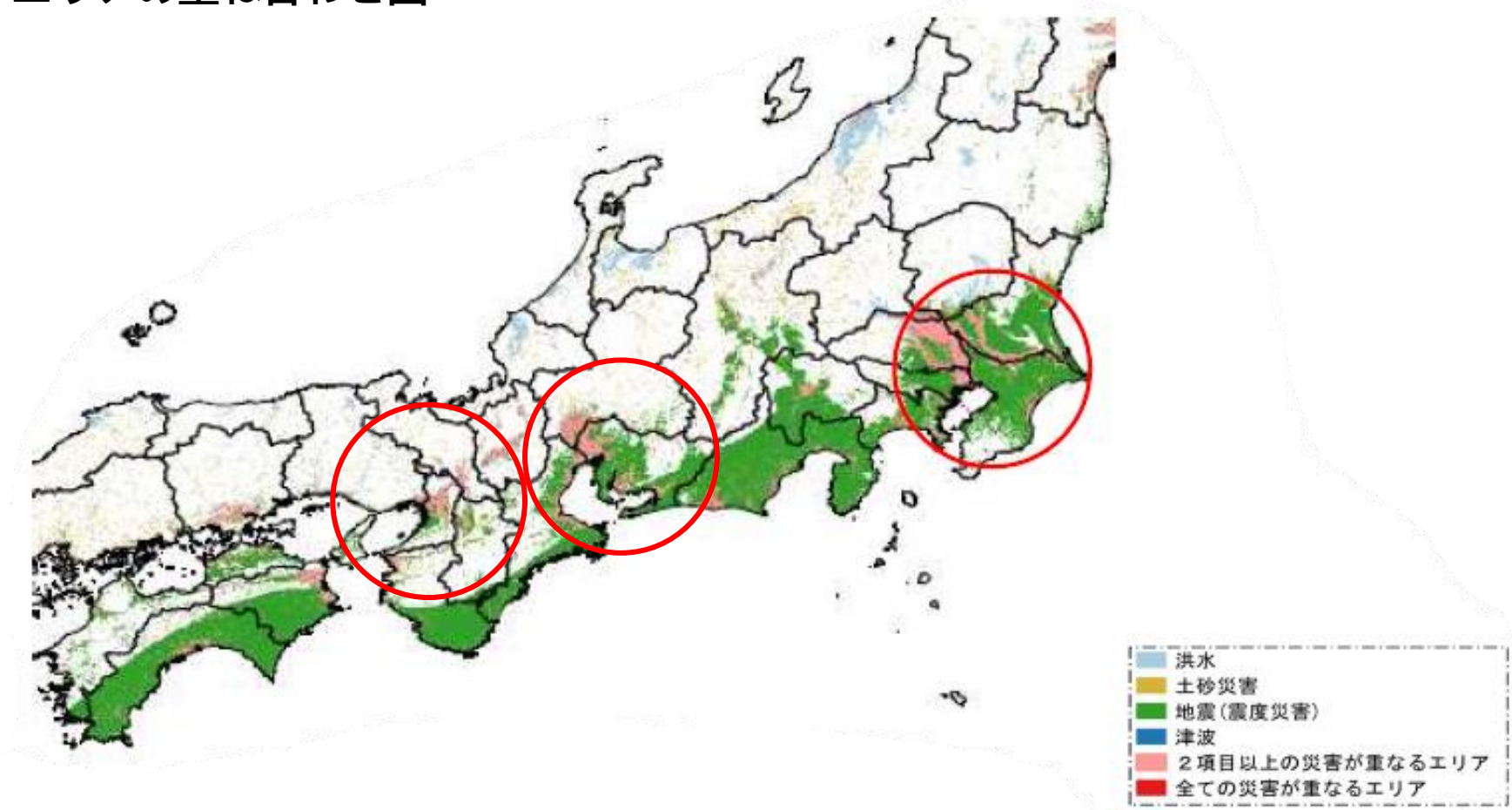


■ 都道府県別 大学発ベンチャー本社所在数
(2022年度時点)

	数	割合
東京都	1352	36.0%
大阪府	271	7.2%
京都府	235	6.3%
神奈川県	207	5.5%
福岡県	162	4.3%
愛知県	161	4.3%
茨城県	120	3.2%
宮城県	112	3.0%
北海道	94	2.5%
静岡県	79	2.1%
その他	961	25.6%
合計	3754	100.0%



■ 災害リスクエリアの重ね合わせ図



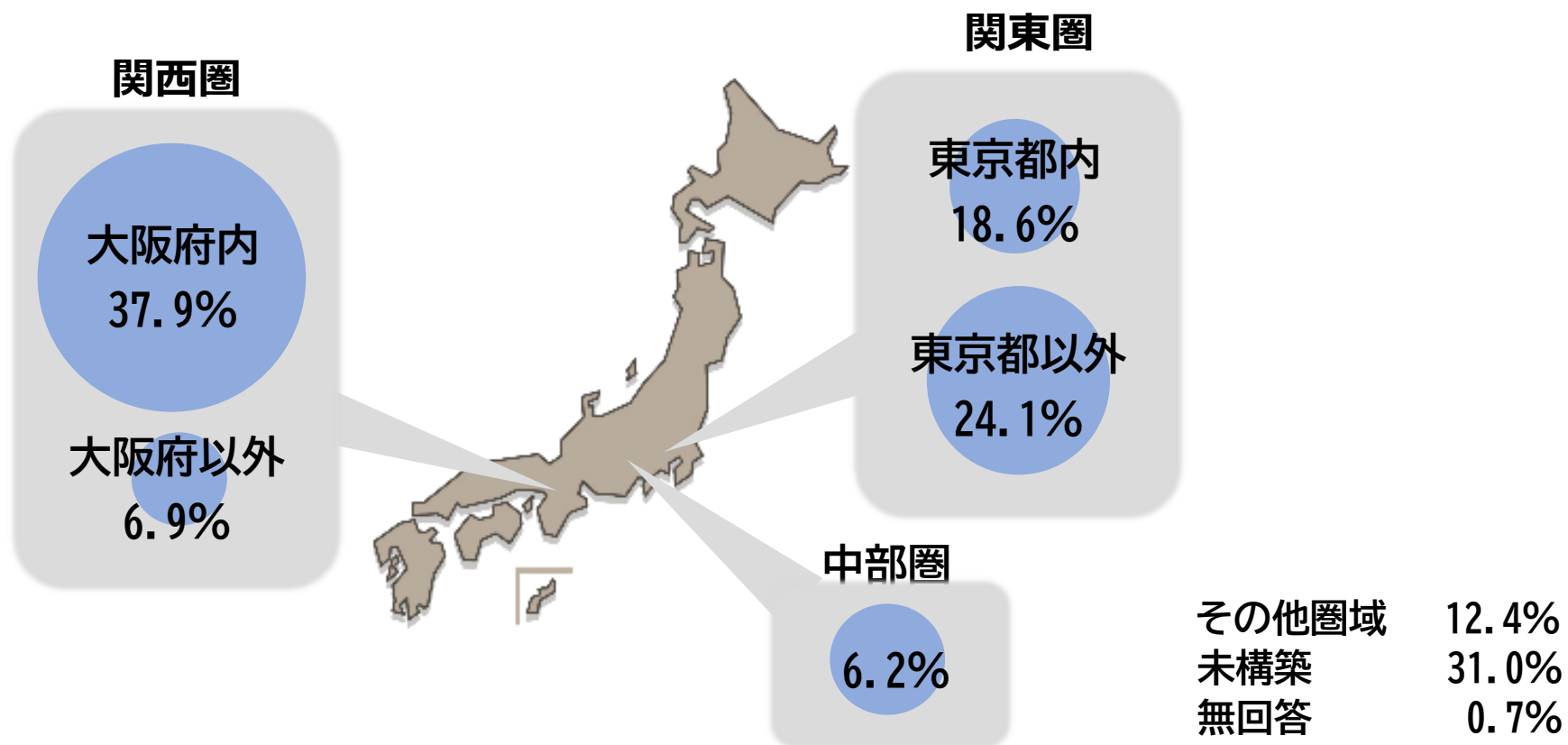
※一部地域は津波浸水想定がないこと等から、その地域は含まれていない。

なお、洪水、土砂災害、地震（震度災害）、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計している。

出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ（参考資料）

洪水、土砂災害、津波：国土交通省「国土数値情報」、
地震：国立研究開発法人防災科学技術研究所「地震ハザードステーション（地震動予測地図データ）」より国土
政策局作成

■ 首都圏を本社とする企業向けアンケート（大阪府市実施）にて
本社機能（災害対策本部機能）のバックアップ体制をすでに構築しているエリア



※大阪府・大阪市によるアンケート調査の結果より

調査期間：2023年7月 調査方法：調査票の配布は郵送、回収はオンラインシステムまたは郵送

調査対象：東京都内本社の東証上場企業（2,048社） 有効回答数：145社（7.08%）

- 国家戦略特区（10区域）
- スーパーシティ型国家戦略特区（2区域）
- スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市（4拠点）
- 金融・資産運用特区（今後指定予定）
- 国際コンテナ戦略港湾（2箇所）
- 特定都市再生緊急整備地域（9都道府県15地域）

<上記に位置付けられている地域の所在都道府県>

※金融・資産運用特区を除く
 ※複数の自治体で指定されている箇所に■

	北海道	宮城県	秋田県	茨城県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	静岡県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛県	福岡県	沖縄県
国家戦略特区		○	○		■	■	■	○		○	■	■	■	○	○	○	○
スーパーシティ型国家戦略特区				○								○					
スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市				■	■	■	■		■	■	■	■	■			○	
国際コンテナ戦略港湾						■	■					■	■				
特定都市再生緊急整備地域	○	○				○	○			○		○	○	○		○	